別紙様式第2(第1条関係)

根拠法令	貿易関係貿易外取引等に関する省令
主務官庁	経済産業省

特定資本取引許可申請書

経済産業大臣　殿

申請者

氏名又は名称及び代表者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿

住所・居所又は所在地＿＿＿＿＿＿＿＿

担当者＿＿＿＿＿＿＿＿

電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿

申請年月日	
※許可年月日	
※許可番号	
※有効期限	

下記のとおり（△外国為替及び外国貿易法第24条第1項／△外国為替及び外国貿易法第24条第2項／△外国為替及び外国貿易法第24条の2）の規定により許可を受ける義務を課された特定資本取引について、申請します。

1. 特定資本取引の内容
   (1) 特定資本取引の項目＿＿＿＿＿＿＿＿
   (2) 特定資本取引の金額＿＿＿＿＿＿＿＿
   (3) 特定資本取引の条件＿＿＿＿＿＿＿＿
   (4) 特定資本取引の実行の時期＿＿＿＿＿＿＿＿
   (5) 特定資本取引の相手方の＿＿＿＿＿＿＿＿
   　　氏名又は名称＿＿＿＿＿＿＿＿
   (6) 特定資本取引の相手方の＿＿＿＿＿＿＿＿
   　　住所・居所又は所在地＿＿＿＿＿＿＿＿
2. 特定資本取引に係る輸出、輸入又は鉱業権等の移転等の契約の概要
   (1) 輸出貨物、輸入貨物又は鉱業権等の種類＿＿＿＿＿＿＿＿
   (2) 輸出貨物、輸入貨物の数量＿＿＿＿＿＿＿＿
   (3) 輸出貨物若しくは輸入貨物の代金又は鉱業権等の対価＿＿＿＿＿＿＿＿
   (4) 貸付金又は借入金との相殺額＿＿＿＿＿＿＿＿

※上記申請は、（外国為替令第15条第2項の規定により／外国為替令第16条第2項の規定により／外国為替及び外国貿易法第67条第1項及び外国為替令第15条第2項の規定により／外国為替及び外国貿易法第67条第1項及び外国為替令第16条第2項の規定により）

許可	する。　しない。

下記の条件を付して許可する。

条　件

経済産業大臣の記名押印

資　格＿＿＿＿＿＿＿＿

記名押印＿＿＿＿＿＿＿＿

(裏面)

注　意

1　※印のある欄は記入しないこと。

2　△印のうち不必要なものは抹消すること。

3　鉱業権等の移転等に係る取引については2の(2)の欄は記載する必要はない。

4　保証については2の(4)の欄は記載する必要はない。

5　記載事項はやむを得ない場合は、外国語で記入しても差し支えない。

6　用紙の大きさはA列4版とすること。

7　「氏名又は名称及び代表者の氏名」の欄は、法人の場合には当該法人の代表権を有する者とすること。

銀行等、資金移動業者又は電子決済手段等取引業者等の記載欄

送金(又は受領)年月日	金　　額	銀行等、資金移動業者又は電子決済手段等取引業者等確認欄